

平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月13日

上場会社名 川上塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4616 URL <http://www.kawakami-paint.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野村 茂光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長 (氏名) 松下 田佳子

TEL 06-6421-6325

四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	4,393	△8.2	220	△2.7	230	△7.1	163	△4.9
27年11月期第3四半期	4,787	△0.4	226	7.8	248	7.5	171	51.0

(注)包括利益 28年11月期第3四半期 110百万円 (△55.7%) 27年11月期第3四半期 249百万円 (115.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	16.38	—
27年11月期第3四半期	17.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第3四半期	6,708	1,638	24.4
27年11月期	6,937	1,547	22.3

(参考)自己資本 28年11月期第3四半期 1,638百万円 27年11月期 1,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年11月期	—	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,250	△2.9	265	△12.6	273	△17.7	191	△22.1	19.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期3Q	10,000,000 株	27年11月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	28年11月期3Q	36,535 株	27年11月期	35,832 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年11月期3Q	9,963,763 株	27年11月期3Q	9,965,770 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、企業収益・雇用環境の改善など景気は緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題等による欧州経済の低迷などもあり、依然として先行き不安定な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続き、新規需要開拓、生産効率の向上など事業基盤の拡充に注力致しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高4,393百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益230百万円（前年同期比7.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益163百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が81百万円、受取手形及び売掛金が217百万円それぞれ減少したこと等により、6,708百万円（前連結会計年度末比229百万円減）となりました。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が246百万円が減少したこと等により、5,070百万円（前連結会計年度末比319百万円減）となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が143百万円増加したこと等により1,638百万円（前連結会計年度末比90百万円増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年7月13日に公表いたしました業績予想から、変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間より適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から、平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,340千円減少し、法人税等調整額が10,667千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,154	893,015
受取手形及び売掛金	2,483,911	2,266,067
商品及び製品	811,723	881,306
仕掛品	37,511	34,854
原材料及び貯蔵品	256,829	275,600
その他	87,627	111,607
貸倒引当金	△4,109	△4,125
流動資産合計	4,647,648	4,458,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	385,044	373,198
機械装置及び運搬具(純額)	172,158	224,518
土地	733,008	733,008
その他(純額)	184,452	163,007
有形固定資産合計	1,474,663	1,493,731
無形固定資産	11,560	9,565
投資その他の資産		
投資有価証券	678,069	603,126
その他	137,275	143,753
貸倒引当金	△11,584	—
投資その他の資産合計	803,760	746,879
固定資産合計	2,289,985	2,250,177
資産合計	6,937,633	6,708,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,981,712	1,735,702
短期借入金	1,313,486	1,332,440
未払法人税等	23,444	52,323
その他	365,293	258,838
流動負債合計	3,683,936	3,379,304
固定負債		
長期借入金	750,874	727,625
役員退職慰労引当金	57,952	65,186
退職給付に係る負債	696,926	712,028
その他	200,173	185,871
固定負債合計	1,705,925	1,690,711
負債合計	5,389,862	5,070,015
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	708,149	851,449
自己株式	△7,471	△7,547
株主資本合計	1,241,773	1,384,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319,821	268,371
退職給付に係る調整累計額	△13,823	△14,879
その他の包括利益累計額合計	305,998	253,491
純資産合計	1,547,771	1,638,488
負債純資産合計	6,937,633	6,708,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	4,787,694	4,393,500
売上原価	3,881,193	3,533,666
売上総利益	906,500	859,833
販売費及び一般管理費	679,623	638,984
営業利益	226,877	220,849
営業外収益		
受取利息	137	87
受取配当金	12,957	13,168
持分法による投資利益	1,221	1,863
技術権利料	20,223	13,569
その他	14,841	5,764
営業外収益合計	49,382	34,453
営業外費用		
支払利息	16,524	12,048
クレーム補償金	10,326	6,179
その他	923	6,143
営業外費用合計	27,774	24,371
経常利益	248,485	230,931
税金等調整前四半期純利益	248,485	230,931
法人税、住民税及び事業税	67,628	81,161
法人税等調整額	9,157	△13,474
法人税等合計	76,786	67,687
四半期純利益	171,699	163,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,699	163,243



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	171,699	163,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,574	△51,450
退職給付に係る調整額	42,469	△1,056
その他の包括利益合計	78,043	△52,506
四半期包括利益	249,742	110,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,742	110,737
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。